

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年12月25日更新

事務事業名		所管事務調査事業		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	議会事務局	課長名	財津 公正
	施策	2	行政改革の推進	所属課	議会事務局	担当者名	西島 文江
	施策の柱	10	開かれた議会の推進	所属班	議会班	(内線)	1311
予算科目		会計一般	款1	項1	目1	事業連番10935	根拠法令
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	常任委員会、議会運営委員会等が所管する事務について、先進地の視察研修調査を行う。先進地を視察し、より良い事業を市政に反映するため研修調査を行っている。市民ニーズの高まりと多様性から、審議内容も複雑化してきており、先進地を視察することにより知識を高めていく必要がある。 常任委員会と議会運営委員会は、平成27年度から年1回の視察研修を2年に1回とし実施回数を減らした代わりに、予算額を増額したことで先進地研修先をそれまでの九州管内から関東方面までに拡大し、対象とできる研修先も増やすことができた。 また、平成30年度は、平成29年度に設置した予算決算常任委員会の先進地視察研修を実施した。 今後の研修は、平成31年度(令和元年度)には総務・文教経済・健康福祉常任委員会の研修実施を予定しており、令和2年度には議会運営委員会と予算決算常任委員会研修を実施予定である。
【業務の流れ】	各常任委員会、議会運営委員会等の所管する事務の研修内容、研修地等を委員長、担当課との協議のうえ選定、相手先との視察の日程調整等を行う。研修に際しては担当課職員及び事務局職員が同行し、委員会所管事務調査を補佐する。
【主な予算費目】	旅費(費用弁償・普通旅費)
【意見や要望】	議員より平成29年度に設置した予算決算常任委員会の先進地視察研修について、運営方法や知識等の習得のために隔年で実施したいとの意見が出ている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO) 予算決算常任委員会の所管事務調査を実施した。(8/22~24:千葉県船橋市・埼玉県久喜市・神奈川県横浜須賀市)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成27年度から各委員会の所管事務調査(先進地視察研修:2泊3日)を隔年実施しており、平成31年度は、3常任委員会(総務・文教経済・健康福祉)における所管事務調査(2泊3日)及び議会運営委員会の視察研修(日帰り)を計画している。(なお、令和2年度は、予算決算常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査(2泊3日)を予定している。)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 視察回数	回	平成27年度から各委員会の所管事務調査を隔年1回とした。平成30年度は予算決算常任委員会の所管事務調査を実施し、平成31年度(令和元年度)は3常任委員会(総務・文教経済・健康福祉)の所管事務調査(2泊3日)及び議会運営委員会の視察研修(日帰り)を計画しているため、旅費の増。	
→ イ: 視察日数	日		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
議員	人	→ ア: 議員数	
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
先進地の視察研修調査により、議員の見識を高める。	%	→ ア: 視察目的が達成できたと考えている議員の割合	
		→ イ:	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト全体計画 ~ 年度
常任委員会の所管事務について先進地の視察研修を行い、そこで得た成果を市政に反映させることを目的としており、その目的が達成されたか否かが当該事務事業の指標となる。これまでもすべての議員が研修の目的を理解し、視察の成果を市政に反映させるため議員活動に取り組んでおり、今後も同様の成果が期待できる。			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア回		4	4	1	1	4	2	4	2	
	イ日		4	12	3	3	10	4	10	4	
② 対象指標	ア人		13	19	19	18	19	19	19	19	
	イ										
③ 成果指標	ア%		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	34	2,439	2,098	1,607	2,514	2,748	2,514	2,748
	(A) 事業費計	千円	34	2,439	2,098	1,607	2,514	2,748	2,514	2,748	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件 費	正規職員従事人数	人	14	8	2	6	8	2	8
	延べ業務時間		時間	750	587	200	400	1,300	200	1,300	200
	(B)人件費計		千円	0	2,322	796	1,576	5,179	796	5,179	796
トータルコスト(A)+(B)		千円	34	4,761	2,894	3,183	7,693	3,544	7,693	3,544	

事務事業名	所管事務調査事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 予算決算常任委員会の所管事務調査に、議長が別の公務のため視察できなかった。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 議員が所管事務調査に参加することで、研修の成果を市政に反映させることができる。平成31年度は3常任委員会（総務・文教経済・健康）の所管事務調査を実施予定であるため、達成の見込みはついている。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 議員発議による条例の制定など市政に反映できる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各団体等でも研修はあるが、常任委員会所管事務を考えると統合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 研修地の選定、研修日数の考慮等により、削減の余地はある。 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 2名の職員の同行が必要であり、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市政にわたるものであり妥当である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政が行う分野であるため、移行できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

先進地に赴き研修を積むことで、その成果が本会議中の一般質問・質疑や委員会活動等に生かされ、結果として市政に反映されている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

</